

## 原発避難区域市町村職員、「心の病」休職増

福島第1原発事故で避難区域に指定された福島県内10市町村の職員のうち、2013年度に精神疾患で休職した人は13人で、前年より2人増えたことが自治労福島県本部の調べで分かった。

10市町村は南相馬市、広野、楡葉、富岡、大熊、双葉、浪江の6町、川内、葛尾、飯舘の3村。

県本部によると、精神疾患による休職職員は原発事故直後の11年度が22人で、12年度は半分の11人に減ったが、13年度に増加した。うつ病が増えているという。

避難市町村の職員は避難先から役場に通ったり、避難先の家族と離れて暮らしたりする人が多い。通常業務に復興業務が加わり、負担が重くなっている。

県本部は「阪神大震災でも震災の約3年後から『心の病』が重症化する例が増えた。復興を支える職員への支援は今後も欠かせない」と話している。

2014年02月03日月曜日